

『文化経済学』書評原稿

Bruno S. Frey and Alois Stutzer, *Happiness and Economics: How the Economy and Institutions Affect Human Well-Being*, Princeton University Press, 2002

評者：林 敏 彦（放送大学教授）

幸福の研究

学問的に幸福を定義することは難しい。社会科学者として幸福の条件を明らかにすることも難しい。しかし、人はみんな幸福を感じることができる。エコノミック・ジャーナル誌に”Happiness, Economy and Institutions”という共同論文もあるチューリッヒ実証経済学研究所のフレイ教授とチューリッヒ大学のシュトゥツァー講師は、この単純な事実に基づいて読者を幸福の経済分析に誘う。

確かに、経済学者は幸福という扱いにくい問題を敬遠してきた。20世紀を通じて、物質的豊かさの実現こそ幸福の前提条件だという単純な結果主義が経済学を支配した。ライオネル・ロビンズに従って、経済学は、希少資源を代替的な目的のためにどう配分するかを考える学問だと自己規定し、資源配分の効率性は、最終的に人々の効用関数を尺度として計られるとの消費者主権の立場を明確にした。

しかし、人々が何に効用を見だし、どのようにして今の効用関数を獲得するに至ったかは与件であるとして、経済学は幸福の問題を土俵の外に追いやった。経済学者は、まるで街灯の下で落とし物を探す人のように、落とし場所は暗がりでも見えないからと言って、見つかるはずのない「経済学」という明るい場所で豊かさの問題を追求していった。厚生経済学の始祖と呼ばれるA.C.ピグーでさえ、人々のwelfareは経済的welfareに比例すると考えたし、国民分配分（今日の言葉ではGNP）が大きければ大きいほど、所得分配が平等に近ければ近いほど、あるいは、経済が安定していればいるほど、人々のwelfareは高いと考えた。

それに、幸福とはもともと客観的分析の対象にならない主観的な概念であった。人によって幸福を感じる状況は異なり、同じ状況に置かれても幸福を感じる人もいれば不幸を感じる人もいる。日本人とアフガニスタン人のどちらがより幸福か、明治の日本人と平成の日本人のどちらがより幸福か、などといった問いは、少なくとも経済学の分析になじまないと考えられた。

しかし、著者たちは違った。幸福は確かに主観的概念であり、生物学的、心理学的、社会的、文化的、哲学的、思想的、宗教的影響のもとにある。しかし、その主観的感じ方を自己申告させたとき、人々はいま自分が幸せかどうか答えることができる。そして、経済学者でも、幸せだと感じている人の数を数えることができる。つまり、幸福そのものは主観的概念だとしても、幸福だと感じている人の数、人々がどの程度幸福だと感じているか、人生の満足度などはアンケート調査で明らかにすることができ、客観的データとして

十分実証分析に値する。こう考えて、著者たちは幸福感に関するデータを収集し、人々や社会の幸福感を左右する要因を実証的に明らかにしようとした。

幸福の計測

この本の全体は4部に分かれている。第1部の第2章では、厚生概念に関連する経済学の系譜がサーベイされる。古典派経済学では「効用」は実態として存在し、基数的意味をもっていると考えられたが、1930年代に始まった新厚生経済学では、効用関数には個人の選択を記述するための序数的意味しかないと考えられた。

しかし、いま再び効用に関する新しい動きが起こっている。それは、効用は主観的厚生
の形で基数的に計測可能だとする考え方の広がりである。個人の主観的厚生度は、生物学的充足度、神経生物学的ストレス度、観察された社会的・生活態度的行動から、アンケート調査まで、さまざまな指標でとらえることができる。もともと幸福感は多次元的概念であるため、どのような指標を選ぶかは、考察する問題に依存する。

心理学者や社会学者は、幸福感に影響を及ぼす条件として、楽天的性格、自信、自己抑制制度などの属人的個性や年齢、性別、人種、健康、親密な関係や結婚、教育水準、宗教、といった人口学的特性に注目する。これらの要因が人々の幸福感に及ぼす影響について、著者たちはスイスのデータを用いて回帰分析を行い、次のような興味深い結果を報告している。

- ・ 年齢：老年と幼年の方が中年より幸福度が高い。
- ・ 性別：女性の方が男性よりも一般に幸福度は高いが、両者の差は近年縮まりつつある。
- ・ 健康：健康は個人の幸福度にとって重要な要素である。
- ・ 結婚：独身の男女は既婚者よりも幸福度が低いが、両者の差は近年縮まりつつある。
- ・ 教育：教育水準の高さは幸福度に直接つながらないが、人生によりよく対処できる可能性はある。
- ・ 国籍：外国人の方が本国人よりも幸福度は低い。

幸福の経済的次元

続いて第2部の第4章、第5章、第6章で、著者たちは経済変数が幸福度に与える影響について考察する。特に興味深いのは、「所得」が人々の幸福度に与える影響の実証分析である。経済学が暗黙の内に仮定しているのは、ピグーの厚生経済学の第1命題のように、所得が高いほど人々の幸福度は高いというという命題である。ところが、いくつかの実証研究は、アンケート調査で得られた社会的平均としての幸福度あるいは人生の満足度は1人当たりGNPに比例しないという事実を明らかにしている。このことは多くの国について確認できるが、例えば、アメリカでは1人当たりGNPが上昇している時期に幸福度指数が低下する時期があった。あるいは、1958年から91年までの急速な1人当たりG

N Pの上昇にもかかわらず、日本では幸福度は30年間ほとんど横這いだった。

こうした逆説的な事実を説明しようとする仮説もいくつか吟味されている。1つは「相対所得仮説」で、人々の幸福感は自分が比較を意識する社会集団の中の相対的位置に依存する、というものである。実際この仮説の妥当性は、国内の所得階層間の比較としては十分な説得力をもっている。もう一つは、「快樂の踏み車 (hedonic treadmill)」あるいは「満足の踏み車」仮説である。これは、人々の期待値は次第に達成された現実値に適応していくという仮説である。所得が上昇しても、やがて人々は上昇した所得水準に慣れて、幸福度の上昇を感じなくなる。事故で障害を負った人たちは、やがて他人が想像するほどには自分を不幸だと思わなくなる。道路近くで暮らす人は、やがて騒音に慣れて被害を意識しなくなる。

ただこうした踏み車の仮説は、相対所得仮説ほどには説明力が高くない。そしてこの章で最も重要な結論は、雇用やインフレといった変数が所得以上に人々の幸福度に与える影響は大きいということであり、さらに、こうした経済変数よりもさらに大きな影響度をもつ要因があるということである。それが著者たちが第3部で明らかにする「政治」の影響力である。

幸福の政治的次元

幸福の決定要因を探索していた著者たちが到達したのは、第3部で展開される幸福への政治的影響である。第7章では、人々の幸福感がなぜ政治状況に影響されるかという問題について、「責任論仮説」を取り上げている。多くの国で人々は、経済社会状況が悪化するとその責任を時の政府に求めようとする。目に映る政府の無能ぶり、混乱、政権の不安定性などは人々の政府に対する信頼性を低下させ、政府は国民全体のことよりも特定集団の利益擁護に走るとの印象を強める。その分だけ人々の幸福感は低下する。この傾向はヨーロッパ諸国において強い。

第8章は本書における著者たちの最大の貢献であるが、国民の政治的参加の条件と幸福との関係が分析される。ここで明らかにされるのは、人々は自分の運命を自分で決定できていると感じることで、大きな幸福を感じるという命題である。そのため、著者たちはまず、政治的、経済的、個人的自由度の指数と、それぞれの国の幸福度との間に正の相関を見いだしたオランダの Veenhoven("Freedom and Happiness," 2000)の研究を紹介する。次いで、スイスの直接民主制を分析し、26州のクロスセクション・データによって、住民投票制度の充実度と住民の幸福度との間に、経済変数や社会変数よりも大きく有意な影響が観察されることを報告する。

第9章では、前章の結果を解釈するために、人々は実現された状態あるいは結果よりも、そこに至る手続や過程に大きな関心を寄せるという仮定を吟味する。人々は政治的決定過程から疎外されていると感じるときは幸福感が低く、それへの参加が保証されていると感

じるときには幸福感が高い。

最後に第4部の結論においては、幸福研究の成果が経済政策、制度の設計、政治改革等にどのように活かされるべきかがまとめられている。

幸福の社会的次元

この本を通読すれば、日本では、幸福感は実現値と期待値との相対関係にかかわる個人の人生観の問題であり、他方経済政策はデフレ、失業、企業業績、国際収支などのマクロ指標の「改善」が目的だとして、両者の視点がかみ合っていないとの印象を強くする。どうも、個人が幸せになる道は、実現値を高めていくか、期待値をむやみに引き上げないか、いずれにしても個人の努力の問題だと考えられる傾向がある。しかし、フレイとシュトゥツァーは、人々は個人的状況よりむしろ社会のあり方に幸福の源泉を見いだすのであり、その社会の運命を左右する決定に参加できていると感じられることで、個人的には逆境にあっても幸福を感じることができる、と主張する。

これはEU諸国、中でもスイスやオランダのような国においてより強く観察される特性なのであろうか。それとも、住民投票や透明な政府を求め、個人やNPOと地方自治体との参画と協働パートナーシップを求める日本の動きは、幸福を追求しようとする人々の無意識の行動の現れなのであろうか。この本をきっかけに日本でも真剣な幸福研究が起こることを期待したい。